

全体評価案

委員による評価コメント

【全体評価】

平成 29 年度は、第三期中期目標期間の初年度であり、期間の基礎の年となるべく、新たな中期計画に基づき年度計画を順調に実施しており、着実な業務の進捗状況にある。

●優れた点・特色ある点

- 首都大学東京では、教育改革を推進する取組として、教学 I R 推進室を設置し、教育に関わる様々な情報の分析において、期待以上の成果を出している。
- 東京都立産業技術高等専門学校において、産業界等の人材ニーズに応える職業教育プログラムを、企業・官公庁等の協力を得ながら順調に進めている。

●改善すべき点

- 個人情報漏えいの事故が複数あり、情報セキュリティ事故防止強化対策に組織として取り組むこと。

1 総評

- 公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）の 2 大学 1 高専は、教育の内容、質が問われている中で、その向上と評価のための仕組みを整備し、教職員の協力体制のもと教育成果の把握・検証を進めるとともに、効果的な教育手法や新たなプログラムを導入するなど教育改革の推進に取り組んでいることを高く評価する。
- また、個別の取組に関しては画期的で成果を上げている取組が多々あり、さらなる伸びが期待されるものも多く見受けられる。

【首都大学東京】

- 首都大学東京（以下「首都大」という。）では、教育改革に関して、教学 I R (Institutional Research の略。大学の計画策定、意思決定等を支援するための情報を提供する目的で、教育・学修に関するデータを対象として調査・分析を行うこと。) 推進室を設置し、教育に関する様々な情報の分析において、期待以上の成果を出したことを高く評価する。次年度以降も、分析結果が教育改善に活用されることを期待する。
- 平成 30 年度の教育研究組織再編に関して、カリキュラムマップの策定やルーブリック評価の導入に向けた取組など、教育や学生支援の準備が着実に進められている。また、再編体制での初めての入試において積極的な広報活動を展開した結果、前年度並みの志願者があるなど、確実な成果を得ている。
- 各部局において、アクティブ・ラーニングを積極的に推進し、部局特有の状況に合わせた内容で、教育の質を高める取組を実施したことは評価に値する。
- 基礎研究における国際的な評価は依然として高く、基礎研究力の高レベル維持・強化のための戦略的な取組が推進されており、さらなる研究の発展にも期待する。また、首都にある高等教育機関としての特色を生かした大都市課題への取組や社会貢献も着実に進行している。

1 総評

<松山委員>

- 法人及び 2 大学・1 高専は、平成 29 年度の業務実績は概ね順調である。
- 首都大は平成 30 年度の学部・大学院改組に向けて、優秀な志願者を確保するため、法人と連携して積極的な広報活動を展開した結果、前年度並みの志願者があった。
- 首都大は平成 30 年度に学部・大学院改組を実行するにあたり、次年度に向けて、入試・教育（カリキュラム改正）等に精力を注ぎ、確実な成果を得ている。
- 首都大は、4 月に教学 I R 室を設置し、7 月から稼働しているが、教育に関わる様々な情報の分析において、期待される以上の成果を出している。次年度以降も、分析結果が教育改善に活用されることを期待する。
- 基礎研究における国際的な評価は依然として高く、さらなる研究の発展を期待する。一方で、科学研究費補助金の新規採択率が急激に低くなっていることの原因究明と対策を講ずる必要がある。
- 女性研究者が中期目標の男女比率 20%に到達したことは評価するが、学生の男女比率と比べ低いので、今後も努力を続けていただきたい。
- 産技大は PBL 型教育のノウハウを「A I I T P B L M e t h o d」として体系づけ、日本語と英語の両方で HP に掲載し、公開している。この成果を高く評価する。
- また、産技大は教育方法改善活動において、学生による授業評価の高さや F D 研修会への高い参加率などは、注目すべき点である。
- 産技高専は海外インターンシップへの取り組みは顕著であった。
- 「情報セキュリティ」および「航空技術者」のコースは外部との連携をしながら、教育は順調に進められている。
- 法人は理事長の下、新方針「G O S」を加え、大学の特徴を積極的に公表するよう努めている。
- 本年度は個人情報の漏洩が 4 件発生した。多様な角度から、情報セキュリティ対策を強化するよう要望する。

<島田委員>

- 平成 30 年度の学部組織再編にかかる、教育や学生支援の準備が着実になされてきたと思われます。特に教育のカリキュラムマップの作製やルーブリックの準備は教職員の協力体制が必要不可欠であったと思われますが、着実に進行されてきたと思います。
- また、研究に関して首都大学のこれまでの特色を生かした先端技術の研究とともに、首都にある大学としての特色を生かした大都市問題への取り組みや、地域の大学としての地元への社会貢献が着実に進行されています。

<鈴木委員>

- (大学)
- アクティブ・ラーニングを推進するための多様な取組が実施されている点が評価できる。学生、教員の両者に対して働きかけを行っており、学生に対しては、学習ポートフォリオ設計による学習成果の可視化や主体的学習をサポートするための取組によって、学生が自主的に学びに対して積極的に行動できるような仕組みづくりが行われている。教員に対しては、アクティブ・ラーニング手法紹介セミナーの開催・アーカイブ化、事業改善ハンドブックの充実が図られている。

平成 29 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

【産業技術大学院大学】

- 産業技術大学院大学（以下「産技大」という。）では、ロールモデル集の活用や産技大の特徴である PBL（Project Based Learning：問題解決型学修）教育のノウハウを「A I T P B L Method」として体系的にまとめ、日本語と英語の両方で公開するなど、教育成果の効果的な発信が、志願倍率の改善につながっていることを評価するとともに、今後もこの状態が継続されることを望む。
- 教育の質の向上を図る FD（ファカルティ・ディベロップメント：教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組）フォーラムへの教員の参加率 100%を達成するとともに、学生による授業評価アンケート結果をもとに授業改善を行った結果、さらに高い評価結果を得るなど、教育方法改善が進んでいる。

【東京都立産業技術高等専門学校】

- 東京都立産業技術高等専門学校（以下「産技高専」という。）において、「情報セキュリティ技術者育成プログラム」及び「航空技術者育成プログラム」の 2 つの職業教育プログラムが、企業・官公庁等の協力を得ながら内容の充実を図り、着実に取組が推進されたことを高く評価する。
- 国際的に活躍できる技術者の育成として、海外体験プログラムの改善に努め、2 つのプログラムに再編し、より実践的な内容に強化した。目標の 70 名の海外派遣を達成するとともに、参加学生から高い満足度が得られている。引き続き、学生ニーズ等を踏まえ、内容の充実、参加者の拡大を図っていくことを期待する。

【法人の業務運営等】

- 新理事長の下、新方針「G O S（Globalization, Only one, Senior）」を企画・立案し、2 大学 1 高専の取組を積極的に発信するよう努めている。法人として、学長・校長が率先して取り組む教育改革の基盤整備について、組織の整備などの支援策を常に意識することを望む。
- 平成 29 年度は、個人情報漏えいの事故が複数あり、情報セキュリティ事故防止の強化策を早急に改善する必要がある。少人数のミスでも、組織全体の責任となるので、全ての教職員に対し情報セキュリティに関するルール等の周知を徹底すること等により教職員の理解と自覚を促すとともに、具体的な事故防止強化対策に組織として取り組んでいただきたい。

- 現場体験型インターンシップについて、受け入れ先の拡大とともに、事前調査やグループワークなどの事前学習、相談体制、事後学習など、一貫した教育プログラムとして充実している点が評価できる。企業等が独自で行うインターンシッププログラムが数多く開催される中、それらの多くは将来の就職や採用を意識しているため、大学で行うインターンシッププログラムの特長として、学生に対し、単に就職活動のみが主眼とならないよう意識づけを行うとともに、受入れ先に対し、低学年次生の受け入れ拡大を含め、学生に対するキャリア教育としての働きかけを充実させていくことが期待される。

（大項目番号 6）

- 引用度の高いトップ 10%論文割合を高めるための戦略的な取組の推進、国際シンポジウムの主催、学長裁量枠による支援体制整備等、基礎研究力の高レベル維持・強化のための戦略的な取組が推進されている。被引用度トップ 10%論文割合が目標の 10%に対し 7.8%に至っている。引き続き、目標の 10%を達成できるように取り組みの充実が期待される。

（大項目番号 8）

- 障がい者スポーツの普及振興に関して、荒川キャンパスや南大沢キャンパスの体育館の活用や自治体等との連携により、取組みが推進されているほか、学際的研究プロジェクトが 3 件実施されている点が評価できる。引き続き、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向けた機運を醸成するとともに、学際的研究プロジェクトについて中期計画の目標である 5 件以上を目指して、新たな研究の立ち上げも期待される。

（産技大）

- AITT PBL Method の冊子内容について、目的、具体的教育内容、取組事例等、大変充実しており、PBL 型教育について、入学希望者や関係各機関に対する周知、理解促進に効果を得ているものと思われる。アクティブ・ラーニングを導入している受講科目も、中期計画の目標である 8 割を超えて 82.8%を達成している。

（高専）

- 高専の新たな職業教育プログラムについて、情報セキュリティ技術者養成プログラムにおいて、新たに 5 件の企業・教育機関と協定を締結し、4 年生の履修生に対して 12 社でインターンシップを実現している。中期計画で掲げている新たな職業教育プログラムの実施に対し、着実に取組みが推進されている。
- 高専において、女子学生確保のために、女性中学生向けカレッジガイドを配布したり、女子学生向けの Web コーナーを開設するなど（コンテンツも高専の女子学生・卒業生のインタビューや写真等を活用し、女子中学生に分かりやすく魅力を伝えるものとなっている）、女子学生確保に向けて充実した取組を行い、志願者数の向上につながっている点が評価できる。

<鷹野委員>

- 首都大学東京では、平成 30 年度に学部再編の体制がスタートし、平成 29 年度に再編体制での初めての入試を経た。広報にも力を入れたことがうかがえる。18 歳人口の減少等により、志願者倍率の減少傾向が見られることが多いが、首都大学東京の一般選抜入試の志願倍率は従来通り 7 倍弱を保っており、順調といえる。学生の質（学力）が保たれているかどうか、検証していくことが望まれる。

- 高専を中心とするグローバル化の取組みにあって、首都大学東京の大学生や産技大の大学院生、高専専攻科生など関連する教育機関に属する年齢や経歴の異なるメンバーと交流することが、効果的であると考えられる。公立大学という括りを活かした交流として評価される。

平成 29 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<高橋委員>

- 教育の内容、質が問われている中で、その向上と評価のための仕組み(PBL など各種アクティブ・ラーニングの手法、ルーブリック評価、教学 IR 等)が整備され、長く実行されてきたものもある。そのための、FD も盛んである。
- こうした着実な取組みを評価する。
- 研究においても、世界水準の研究、研究者を輩出していることについて、高く評価する。
- グローバル化に向けた取組みも、着実に進歩していることがわかる。
- この様に、本学が進んできた方向は、本質的に正しい歩みとなっており、その成果が更に進化することを期待する。

<村瀬委員>

- 中期計画初年度であり、目標に対して大幅超過達成のものはないものの、概ね計画通りもしくは年度計画を上回って進捗していると評価する。但し、初年度で目標値をクリアした指標については目標値の水準自体が控え目であったと思われるものも含まれており、最終年度に向けて目標値の再設定或いは「達成内容(質)の向上」に向けた取組みを期待したい。
- 新理事長が掲げるGOSへの取組み(首都大学東京 Premium College (仮称) など)の具体化に期待し、併せて学長・校長が率先して取組む教育改革の基盤整備に注目している。法人運営にあたっては大学・高専における取組み支援策の早期具体化を常に意識していただきたい。
- 首都大学東京については教学IR室の設置やシステム稼働等の取組みを評価したい。特に卒業時のアンケートを実施し、結果を部局にフィードバックしたことは素晴らしい取組みである。他方、こういった取組みが一過性で終わらぬよう、また、部局間でバラツキが生じないような目配りを期待したい。また、東京 2020 大会への支援プログラムなど産学公の取組みにはまだまだ拡充の余地があるように感じられる。総合大学としての牽引力を期待する。オリンピック・パラリンピックは目前であり、伝道講座や共同研究の拡充強化に全力で取り組んでいただきたい。グローバル化については留学生受入れ以外の目標にも注力していただきたい。特に外国人教員比率の向上についてはグローバル化の中核でもあり、留学生対策に劣らず重点施策として取組むべきである。
- 産業技術大学院大学については、広報活動強化が入志願者増に結実するなど初年度において具体的な成果を挙げている。特に大学のミッションである社会人のリカレントをPBL教育を通じて推進していくために1年生全員との面談を実施するとともに、修了生コミュニティを通じた卒業生支援に取り組んでいることを高く評価したい。今後は産業技術大学院大学の特性を活かした(川崎キングスカイフロントのような)地域密着型の戦略拠点事業にもチャレンジしていただきたい。Premium College と並ぶGOS関連事業として開花していくことを期待している。
- 都立産業技術高等専門学校については、1年間で海外派遣プログラムに70名の学生を参加させるなど、成果を挙げており、未来工房や公募提案方式による課外活動支援などの取組みにも優れたものがある。今後は2大学1高専の連携強化による産学公プロジェクト(東京 2020 大会支援など)拡充や、(ビザ等の障壁があるのかもしれないが)海外インターンシップ復活への取組みを期待したい。
- 法人の業務運営についてはプロ職員育成のための「人材育成プログラム」や「キャリア形成意識醸成」は大変優れた取組みである。大学運営の根幹を支えるスタッフの育成は2大学1高専の将来を左右するといっても過

平成 29 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

言ではなく、こうした取組みの「見える化」「ほめる仕組み」と「情報発信」には引き続き全力で取り組んで頂きたい。また、ブランド化を推進している広報戦略WGの活動と成果、さらには業務効率化の取組みと具体的な成果(ペーパーレス化、規程英語化など)も注視していきたい。

<吉田委員>

- 各機関が、中期目標・中期計画にもとづき着実に活動して成果を出していることが、よくわかる。とりわけ、教育面での充実、グローバルな展開における進捗は高く評価される。
- 3機関のそれぞれの取組みと、それに関する情報発信が、機関のプレゼンスの向上につながるものと期待されるが、報告書からはそのことが意識化されて活動されていることがうかがえる。
- 評価が「3」であっても、それは大項目全体で見ればのことであり、個別の取組みに関しては画期的で成果を上げている取組みが多々あるし、さらなる伸びが期待されるものも多く見受けられることを指摘しておきたい。

平成 29 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

<p>2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期目標の達成に向かって順調に進捗していると判断するが、中期計画期間初年度ということもあり、「仕組みができた」「取組を始めた」という項目が多い印象であった。今後は、仕組み作りから、実行に移る項目が増えて、P D C A サイクルによる見直しも含め、その具体的な成果が表れる報告を期待する。 ● 中期計画には、数値目標を掲げている項目も多いが、量的な目標だけでなく、質的向上を目指すことを要望する。 ● 首都大においては、平成 30 年度の教育研究組織再編に向け、平成 29 年度には再編体制で初めての入試を経た。一般選抜入試の志願倍率は順調といえるが、学生の質が保たれているかどうかなど、その成果を検証していくことが望まれる。 ● 海外留学等派遣者数は大きく拡大しているが、拡大したのは短期留学者が中心であることから、今後、長中期の留学者の増加を期待する。併せて、中長期留学のための経済支援も充実することを望む。 ● 今後の法人の在り方を考えると、プロの人材の存在は不可欠である。すでに人材育成に努められているが、さらに努力されたい。とりわけグローバル化が高等教育機関の課題とされるなか、それを担う専門職員の有無が大きなカギとなる。その点も考慮した人材育成が必要であろう。 	<p>2 中期目標の達成に向けた課題、法人への要望など</p> <p><松山委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期計画の達成に向かって順調に進捗していると判断する。 ● 中期目標については、数値目標を掲げている大項目も多いが、量的な目標だけでなく、質的向上を目指すことを要望する。 ● 3 大学・高専のうち 1 機関が取り組んだ内容が優れたものであれば、積極的に他機関への適用を推進していただきたい。例えば、首都大の教学 I R が成果を収めているので、産技大、高専でも I R 室の設置を検討しては如何か？等。 <p><島田委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● カリキュラムマップの表記や研究の成果の情報提供など、学生にとってわかりやすいものとなるように、学生の意見を取り入れて進行していただきたいと思います。 ● セキュリティ対策はさらなる強化を図っていただきたいと思います。 <p><鈴木委員> (大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● T A 等の充実について、各学務課に対してアンケート調査を行い、個々の T A の業務内容や時間のかけ方、部局による特性を把握した上で、今後の課題や方向性の分析を行っている点が評価できる。中期計画で年間延べ 1,000 人以上の配置を目標としているが、配置数の拡大だけでなく、各部局の特性や課題を踏まえた配置方法を検討した上で充実させていくことが期待される。 ● 学生に対するボランティアプログラムについて、ステップアップを図る取組を実施している点が評価できる。大会の際には、首都大学東京の学生が様々な場面でリーダー的な役割を發揮するなど、活躍できるように、引き続き、学生の取組レベルと参加意欲を向上させるプログラムの充実が期待される。 ● シニアの学びニーズに対応した Premium College の開設準備が行われた点が評価できる。リカレント教育に対するニーズや社会的役割が高まる中、新たなシニアの学びのスタイルが構築されることが期待される。 ● 海外留学等派遣者数は大きく拡大しているが、拡大したのは短期留学者が中心であることから、今後、長期、中期の留学者数の拡大が期待される。併せて、長期、中期留学のための経済支援も充実することが期待される。 <p><鷹野委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成 29 年度に個人情報漏えいの事故（誤送信やレポート紛失）が複数あり、情報セキュリティー事故防止の強化策を早急に改善する必要がある。少人数のミスでも、組織全体の責任となるので、構成員の理解と自覚を促すとともに、具体的な防止強化対策と実現のための取組が求められる。 <p><高橋委員></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育の質向上に向けた取組みは、ともすると、現在の教育界や文部科学省が推奨する仕組み、制度を作り、実行したことで、満足してしまいがちである。しかし、結局は、一人一人の学生が、本学で学んだことについて真に満足し、社会に出ても高く評価されることを、どれだけ積み上げられたか、であろう。そのためには、各種の仕掛けがもちろん大切だが、教員職員一人一人が、どれだけ情熱を持って学生に対峙したか、が
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成 29 年度 業務実績評価 全体評価（素案）【各委員評価コメント付き】

全体評価案

委員による評価コメント

成果を大きく左右することになる。各種指標を追いかけざるを得ない一方で、各人がその「情熱」をどれだけ保持しているかを自らに問うことで、自ずと結果はついてくると考える。

- 本学のブランド力、知名度について、相変わらず、やや残念な評価があるわけであるが、教育・研究にかかる上記の様な教員職員の意識が結集すれば、一人一人の学生の姿を通じて、社会は、確かに正当な評価をするはずである。表面的な知名度向上策も不可欠だが、底流にあるそうした本質を忘れてはならないと考える。

<村瀬委員>

- 首都大学東京の健康診断受診率は是非目標の 90% を超過達成し、100% をめざして頂きたい。受診率向上を阻害している要因を分析し、個別に対策を講ずるとともに教職員一体となった取組みを進めていただきたい。
- 首都大の外国人研究者比率向上が難航している原因を分析し、「事務体制の国際化(非常に有意義と評価)」「教員の国際公募」以外の取組みも是非検討していただきたい(法人側からの重点支援が必要ではないか)。
- (地元の区以外の)産学公の連携プロジェクト(共同研究)には活性化の余地がある。法人運営において活性化と案件増への支援策を早急に進めていただきたい。特に東京 2020 大会支援案件増に期待する。
- 職員の TOEIC 600 点以上比率向上の「出口」(期待成果)イメージを明示して頂きたい。
- 女性職員の在籍比率に対して女性管理職比率が低い現状をどのように改善していくのか、具体的な取組み内容を示して頂きたい。

<吉田委員>

- 18歳人口減少のなかで現在は一定の志願者を集めているものの、その状態が維持されるかどうかは確証がない。この状態を維持し、志願者の減少を迎えることなきよう、プレゼンスの向上に努力されるとともに、不安材料がないかを検討されたい。
- 今後の大学の在り方を考えると、プロの人材の存在は不可欠である。すでに人材育成に努められているが、さらに努力されたい。とりわけグローバル化が高等教育機関の課題とされるなか、それを担う専門職員の有無が大きなカギとなる。その点も考慮した人材育成が必要であろう。
- 2020年のオリンピックは、東京都としては大行事であり、社会貢献というミッションからいえば大学にとっても一定の貢献は必要である。しかしながら、あくまでも中期目標期間の 1 時点の行事であり、それによって教育・研究に支障がでないようにされたい。